

2025年12月22日

各 位

会社名 株式会社 LIXIL
代表者名 代表執行役社長 兼 CEO 濱戸 欣哉
(コード番号 5938 東証プライム市場・名証プレミア市場)
問合せ先 常務役員 IR 室 室長 川合 綾
(TEL. 050-1790-5041)

代表執行役の異動及び新任執行役の選任に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026年4月1日付代表執行役の異動及び関連する執行役人事を決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 代表執行役の異動

(1) 異動の理由

執行役の交代計画に基づき、変革を支える戦略推進を一層強化するため

(2) 異動の内容 (2026年4月1日付)

氏名	新職	現職
Hwa Jin Song Montesano (ファ・ジン・ソン・モンテサーノ)	取締役	取締役 代表執行役専務 Chief People Officer, 人事・広報・渉外・Impact 戦略 担当
金澤 祐悟 (かなざわ ゆうご)	代表執行役副社長 COO	執行役 専務 Chief Digital Officer, Digital・CX 担当

なお、本異動に伴い、2026年4月1日時点における代表執行役は、濱戸 欣哉、金澤 祐悟の2名となります。

【参考情報】

本件に係る詳細は当社ホームページに掲載のニュースリリース「LIXIL、さらなる成長とインパクト創出に向けた役員人事を発表」をご参照ください。

URL : <https://newsroom.lixil.com/ja/2025122201>

(3) 新任代表執行役の略歴

氏名	略歴
金澤 祐悟 1976年6月20日生	<p>1999年4月 住友商事株式会社 入社</p> <p>2010年3月 株式会社 MonotaRO 執行役 企画開発部長</p> <p>2010年11月 米国・Zoro Tools, Inc. (現 Zoro Inc.) プレジデント</p> <p>2013年3月 株式会社 MonotaRO 執行役副社長 海外事業部長</p> <p>2014年1月 米国・W.W. Grainger, Inc. バイス・プレジデント</p> <p>2016年8月 当社 専務役員 Chief Digital Officer</p> <p>2016年9月 当社 専務役員 デジタル・事業戦略担当 兼 Chief Digital Officer</p> <p>2017年6月 当社 執行役専務 マーケティング・デジタル担当 兼 Chief Digital Officer</p> <p>2018年10月 当社 執行役専務 マーケティング・デジタル・IT担当 兼 Chief Digital Officer 兼 Chief Information Officer</p> <p>2020年4月 当社 執行役専務 マーケティング・デジタル・IT担当 兼 Chief Digital Officer</p> <p>2023年4月 当社 執行役専務 Marketing・Digital 担当 兼 Chief Digital Officer</p> <p>2025年4月 当社 執行役専務 Chief Digital Officer, Digital・CX 担当 (現任)</p>

所有株式数：46,518 株（2025年12月22日時点）

2. 関連する執行役人事について

(1) 新任執行役 (2026年4月1日付)

氏名	新職	現職
Erin McCusker (エリン マッカスカー)	執行役専務 Chief Impact Officer	常務役員 SATO 事業部 リーダー兼 LIXIL Public Partners リーダー

(2) 新任執行役の略歴

氏名	略歴
Erin McCusker (エリン マッカスカー) 1984年4月29日生	2006年5月 米国・Wrightsoft Corporation 入社 2008年6月 米国・ボストン・コンサルティング・グループ 2014年12月 ケニヤ・One Acre Fund 事業開発シニアマネージャー 2016年7月 米国・ボストン・コンサルティング・グループ外部コミュニケーションマネージャー 2016年11月 米国・ビル&メリンダ・ゲイツ財団 Global Growth & Opportunity 部門 シニアプログラムオフィサー 2018年12月 当社 SATO、最高戦略責任者 (CSO) 2020年4月 当社 SATO 事業部リーダー 2022年6月 当社 常務役員 SATO 事業部リーダー 兼 LIXIL Public Partners リーダー (現任)

なお、2026年4月1日付執行役人事及び執行役構成、取締役候補者（第84回定時株主総会にて選任）等について、2026年3月の決定をもって改めて開示予定です。

以上